

サービス・ツーリズム産業の発展にむけて

～第4回観光政策フォーラム開催～



〒160-0002
東京都新宿区四谷坂町9-6
坂町Mビル2F
03-5919-3261
発行人 千葉 崇



岡本行夫氏による基調講演

2月22日(金)、第一ホテル東京にて、第4回観光政策フォーラムを開催しました。観光政策フォーラムはサービス連合の活動を社会に幅広く発信するとともに、サービス・ツーリズム産業の健全な発展に貢献することを目的に開催しています。今回のフォーラムでは国会議員・行政官庁・企業・教育関係・業界団体・労働組合などから約150名の参加者が集い、盛況となりました。

冒頭に主催者を代表して後藤会長から挨拶を行い、来賓としてお招きした枝野幸男立憲民主党代表、大塚耕平国民民主党代表代行、田端浩観光庁長官よりご挨拶を頂きました。フォーラムの構成は「基調講演」と「トークセッション」の二部制とし、第一部では外交評論家、元内閣総理大臣補佐官の岡本行夫氏をお招きし、「激動の国際社会と日本、観光立国」と題して基調講演を行いました。岡本氏からは国際情勢の行く末や予測など、今後の観光産業を取り巻く情勢についてお話しただくと共に、日本の観光産業に求められているもの等、示唆に富んだお話をいただきました。



来賓 枝野幸男 立憲民主党代表



来賓 大塚耕平 国民民主党代表代行



来賓 田端浩 観光庁長官



主催者挨拶 サービス連合 後藤会長



トークセッションの様子

第二部では一橋大学大学院経営管理研究科教授 山内弘隆氏、東洋大学国際観光学部教授 矢ヶ崎紀子氏、観光庁審議官 金井昭彦氏の3名をパネリストにお招きし、「これからの10年を展望して、2030年サービス・ツーリズム産業を考える」をテーマにトークセッションを行いました。サービス連合の政策・提言策定にむけたとりくみを紹介し、パネリストの皆さんからはインバウンド、人財育成や休日・休暇制度などのテーマについて観光産業が発展していくため何が必要とされているか、ご意見を頂戴しました。サー

ビス連合は、観光立国の実現と21世紀にふさわしい観光産業の発展を目指し、「観光立国実現に向けた提言」を組織外に幅広く発信するとともに、観光政策の実現にむけた取り組みをこれからも強化していきます。



登壇者の皆さんと

警察サービス連合のメンバーなどに 大塚耕平氏に インタビューしました!



大塚 耕平さん お忙しい中ありがとうございました!

サービス連合では、7月に実施される第25回参議院議員選挙に向けて、「大塚耕平」氏を推薦しています。「大塚耕平」氏は選挙区選挙(愛知県選挙区)での候補予定者となります。

「大塚 耕平」氏にインタビューを行い、政策などについてお伺いしましたので、ご紹介させていただきます。

(1) 現在の日本の政治情勢について、どのように考

えていますか?

●日本はまだ民主主義の発展途上にあるという認識が必要だと思います。国民のみなさんが政権を柔軟に選択できる政治状況にはない、という認識を政治家も有権者も共有していく必要があります。日本に国会ができたのは1889年ですが、選挙権には制限がありました。本当の意味での普通選挙になったのが194

6年です。憲法に国民は主権者と書かれています。国民が総選挙時に政権を選択することができることから、国民が主権者と書かれているのです。中選挙区制のもとでは政権交代を実現困難なため、1996年に小選挙区制となり、2009年に本格的な政権交代が実現しました。日本の歴史は2000年、国会の歴史は130年、普通選挙73年、政権交代実現から10年です。現在の日本は民主主義が成熟する過程の真っ只中にあると言えます。なぜ政権交代が必要なのか。政権交代のない政治は、課題への取り組みを怠ったり、不正や癒着につながる傾向があります。そして、日本の政治に足りないもの、「正直な政治」「偏らない政治」「現実的な政治」の3つだと思います。森友問題や統計不正など「不正直」さには目に余るものがあり、特定の人たちの利益を優先する「偏り」が目立ち、課題を「現実的に解決する」姿勢にも疑問が感じられます。少子高齢化や社会保障の問題は30〜40年前から指摘されています。今日のようには深刻な状況になった主因は、当時の政権も長期化しており、これらの課題に真剣に取り組もうとしなかったからです。我々も努

力しますが、次の時代を支える現役世代や若い世代にも、日本が良い方向に進化するように頑張ってください。

(2) 国民(有権者)に訴えたいこと(重点政策)を教えてください。

●政治の対象は森羅万象ですが、あえて政策分野を四つに分けると、(一)現実的で安定的な社会保障政策、(二)現実的で革新的な経済産業政策、(三)現実的で効果的な安全保障政策(四)現実的で創造的な教育文化政策、の4点がポイントです。最初の社会保障政策について言うと、日本の社会保障制度は医療・介護・年金・雇用が四本柱です。社会保障制度のルーツであるイギリスには「ゆりかごから墓場まで」という表現があります。社会保障の精神を表しています。一方日本は「ゆりかごから就職までは自己責任」という認識の政策制度や社会保障が前提でした。今もまだそういう傾向にあります。私たちが政権を担った時に、少子高齢化社会の中では「ゆりかごから就職するまでも社会全体で面倒を見る。国が責任をもつ」方向に転換。四本柱に子育ても加えて五本柱にするき



(3) 子供の頃の夢を教えてください。

●幼稚園の時に前回の東京オリンピックが開催され、幼稚園の連絡帳に「オリンピック選手になりたい」と書いてあります。中高はバレー部。日本男子バレーの全盛期であったため、実業団の選手になりました。と思った時期もありました。

(4) 休日の過ごし方、趣味など教えてください。

●最近ではスポーツと縁遠く(笑)、仏教研究や寺社

(5) お気に入り(訪れてみたい)の旅行先を教えてください。

●仕事柄、47都道府県全てを訪問しました。サラリーマン時代にスキューバダイビングの指導員をやっていたこともあり、奄美群島の「喜界島」はお気に入りのダイビングスポットです。

(6) 労働組合の活動を始めたきっかけを教えてください。

●日銀に勤務していた20代後半の頃、職場の先輩に「懇親会」だと言って誘われた労働組のレク活動がきっかけでした(笑)。

〜(三面へつづく)〜

(7) 政治の世界を志したきっかけ、動機を教えてください。

●2001年参院選の前に当時の民主党から声を掛けられたのがきっかけです。日銀に勤務していたこともあり、日本の経済や財政金融を良い方向に進めたいという思いで決意しました。

(8) 2020年4,000万人、2030年6,000万人の目標に向け、インバウンドが拡大しています。これからは主要観光地から

地域への循環が求められますが、期待や課題をお聞かせください。

●インバウンド拡大は歓迎しますが、それに伴って国民が暮らしにくくなった、ストレスを感じるようになってはいけません。これが課題です。インバウンド拡大は日本が本場の意味で国際化する契機であり、日本の進化に繋がることが期待できます。最近では地方でも外国人観光客や定住者が増えています。それぞれの地域が観光資源を上手に育て、外国人を受け入れ、一

過性ではない本場の意味での国際化に繋がることが期待しています。

(9) 2030年頃、日本をはじめ世界の人口動態は大きく変化します。日本では経済の縮減や労働力不足が想定されます。今後の課題や展望をお聞かせください。

●本当の意味で国際化が進むと、日本に住んでみたい、働いてみたいと希望する外国人が増えます。最初は旅行で来日したとしても、それがきっかけで関心を持ち、日本に定着する人が増えることが、今後の労働力不足を解消する重要なポイントです。その一方、少しでも早く日本人自身の人口減少が止まり、若い世代が育ち、新しい労働力が生まれることが大切です。

(10) これから社会構造が変化中、サービス・ツーリズム産業に期待することを教えてください。

●サービス・ツーリズム産業はインバウンドや、それがきっかけで日本に定着する外国人が増えるというプロセスに深くかわる産業です。サービス・ツーリズム産業が発展することは、日本が直面する経済、

社会、労働力の問題を解決するうえで、重要なカギになります。

(11) サービス連合に期待することを教えてください。

●今申し上げたように、サービス・ツーリズム産業は非常に重要な役割を担っているため、組合員の皆さんが働きがい、やりがい、生きがいを感じられる職場でないと困ります。サービス連合に期待することは、加盟組合の職場が、組合員にとつて働きがい、やりがい、生きがいを感じられ、豊かさを実現できる環境となるように、課題解決に取り組んでいただきたいと思っています。そのためには、悪質クレーム対策等、不条理な問題を改善したり、職場環境を良くする努力が必要です。政策的に対応すべきことには、皆さんと連携して取り組んでいきます。

(12) サービス連合加盟組合の組合員にむけて、メッセージがあればお聞かせ下さい。

●経済が発展すれば、どの国でもやがて第三次産業が中心になっていきます。日本はインバウンド拡大



大を契機として真の国際化が進むとともに、第三次産業中心の経済構造がより深化していきます。サービス連合加盟組合の組合員のみならずの社会的、時代的役割には非常に重要なものがあります。それぞれが希望と志をもって頑張ってくださいと思います。

☆インタビューをおえて (石川政策局長)

通常国会会期中のお忙しいなか、貴重なお時間を頂きインタビューをさせて頂きました。大塚さんはこれまで

まで金融をはじめとした政策を中心に議員活動を行い、民主党政権時には内閣府副大臣、厚生労働副大臣を歴任されました。今回のインタビューでは、今の政治に必要とされることや国際化が進む中で私たちの産業に求められることなど、様々な示唆に富んだお話を頂きました。また経済など難しい話題も、丁寧に、分かりやすい言葉でお話をされる様子が印象的でした。ぜひ大塚さんには、引き続き国政の場で活躍して頂きたいと思えます。

みんなの力を結集し要求実現！ 2019春季生活闘争

2019春季生活闘争の要求実現にむけて各加盟組合は、3月11日(月)から3月15日(金)の集中交渉期間を活用し、要求実現にむけて3月内決着を目指して精力的に交渉を展開してきました。人口減少・超少子高齢化による人財不足が進む状況下、産業を支える人財への投資の重要性を労使ともに認識する中で、サービス・ツーリズム産業を代表する産業別労働組合の社会的役割を果たすためにも、労働環境の向上にむけて、2019春季生活闘争をさらに推し進めることとします。

3月31日までに要求書を提出した加盟組合は95組合となっています。要求を掲げ交渉している加盟組合では「35歳年収 550万円」の実現にむけて、実質的な賃金改善ならびに一時金の要求を掲げ年収水準の向上への取り組みを行っています。

同時要求項目では働き方改革関連法の施行を控えていることもあって、特に総実労働時間短縮にむけた要求をする加盟組合が多い状況となっており、有給休暇の取得促進、休日数の増加、勤務間インターバルなどの要求をしています。

闘争委員会の の取り組み

各闘争委員会は要求・回答内容の把握に努め、その結果を発信するとともに、加盟組合の最大限の回答の引き出し、早期決着にむけてサポートします。相場形成のため、闘争委員会による



る加盟組合への激励訪問を行い、一体的な取り組みをはかります。産業全体の労働環境の向上には産業としての基準が必要であることから、引き続き業界団体への要請行動を行い、労働環境の整備について訴えることとします。

要求・交渉状況

3月31日までに合意した加盟組合は33組合となっています。賃金改善についてはベースアップなどの実質的な賃金改善について粘り強く交渉を重ね、回答を引き出した加盟組合は19組合(満額回答含む)となっています。人口減少社会を迎えた日本において、労働集約型産業である私たちが、将来にわたり持続可能な発展を遂げるために必要不可欠な、人財への投資について労使双方が理解を深め、交渉を展開しました。賃金改善では人手不足への危機感から人財の確保、定着にむけ、企業側が若年層への配分を重視する傾向がみられました。

賃上げの継続が必要

連合 2019春季生活闘争 政策・制度要求実現 3.4中央集会

連合は3月4日(月)、2019春季生活闘争の最初のヤマ場である3月13日に向け、「2019春季生活闘争政策・制度要求実現 3.4中央集会」を文京シビックホールで開催しました。集会には1,554人が集まり、サービス連合も加盟組合協力のもと、出席しました。神津中央闘争委員長(連合会長)が「経営側は先行きの不透明感や産業・企業の置かれている状況を鑑みて慎重になっ

るが、これまでデフレ脱却に向けて労使で積み上げてきたものを水泡に帰すことがないように、賃上げの継続が必要である」と主催者を代表して決意を表明した後、部門別共闘連絡会議の代表者からそれぞれ決意表明がありました。「アピール案」が満場の拍手で確認され、最後は相原中央闘争事務局長(連合事務局長)の「がんばろう三唱」で集会を締めくくりました。



交通・運輸・労働協・連絡会

2019春季生活闘争勝利3.6総決起集会

3月6日、田町交通ビル大ホールにおいて、連合「交通・運輸」部門連絡会と交運労協の共催で、「2019春季生活闘争勝利3.6総決起集会」が開催され加盟組合協力のもと、サービス連合も参加しました。

主催者を代表して挨拶した交運労協の住野敏彦議長は、「交通・運輸・観光サービス産業で働く人材の確保と育成は最重要課題である。そのために、賃金水準を引き上げ、慢性的な長時間労働を是正することによって魅力ある職場環境を確立し、持続可能な交通運輸産業を確立していかなくてはならない」と訴えました。

4つの構成組織の代表者

3月6日、田町交通ビル大ホールにおいて、連合「交通・運輸」部門連絡会と交運労協の共催で、「2019春季生活闘争勝利3.6総決起集会」が開催され加盟組合協力のもと、サービス連合も参加しました。

主催者を代表して挨拶した交運労協の住野敏彦議長は、「交通・運輸・観光サービス産業で働く人材の確保と育成は最重要課題である。そのために、賃金水準を引き上げ、慢性的な長時間労働を是正することによって魅力ある職場環境を確立し、持続可能な交通運輸産業を確立していかなくてはならない」と訴えました。

4つの構成組織の代表者



が決意表明を行なった後、集会宣言が満場一致で採択され、「団結ガンバロー」で集会は終了しました。

「協力いただきありがとうございます！」

サービス連合では人道的な立場から自然災害などによる被災者に対する支援、救援を目的として取り組んだ「平成30年台風21号支援カンパ」、および「平成30

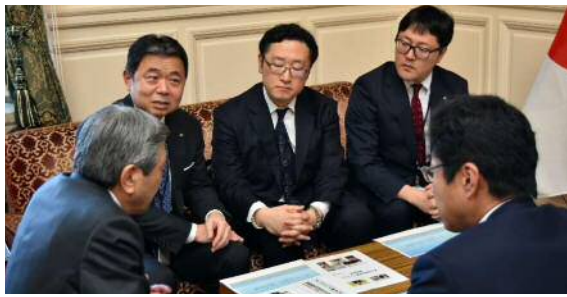
年北海道胆振東部地震支援カンパ」は加盟組合のみならずにご協力いただき、1月31日の最終集約の結果、カンパ金は「平成30年台風21号支援カンパ」は77,928円、「平成30年北海道胆振東部地震支援カンパ」は39,319円となりました。皆様ご協力いただきありがとうございます。

産業の発展にむけて意見交換を実施

自由民主党 観光立国調査会を訪問

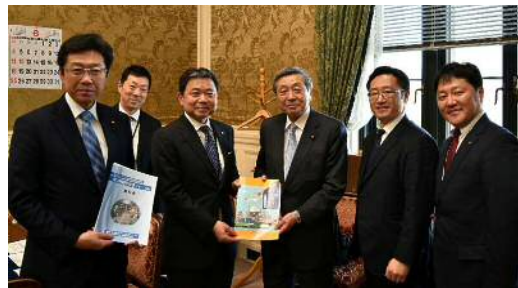
3月12日(火)後藤会長、津和崎副会長、石川政策局長、矢野事務局次長の4名は、衆議院内の自由民主党幹事長室にて、林幹雄幹事長代理(観光立国調査会会長)、門博文 衆議院議員(観光立国調査会事務局次長)と面会しました。

自由民主党は政党として唯一、観光に関する部会を設けており、昨年10月30日にはサービス連合として「観光産業の自然災害における復旧・再生に向けた政策要請」を行っています。



今回は、緊急要請の内容も含め、政府による様々な対応への御礼と共に、改めてサービス連合の重点政策について説明をおこないました。林幹事長代理からは、「観光は成長産業として可能性はあるが、まだ基幹産業にはなりきっていない。観光は地方創生にとっても重要であり、そのためには出来ることから着実に取り組みを進めていく事が必要だと考えている。産業の課題について、働くものの立場で、観光立国調査会に意見をお願いしたい」との発言がありました。

今後、魅力ある産業を目指して、積極的な働きかけをおこないます。



受付中 愛の連合カンパ



「連合・愛のカンパ」は人道主義の立場から「自由、平等、公正で平和な世界の実現」に向けた社会貢献活動として、NGOやNPO団体の事業・プログラムへの支援、および自然災害等による被災者に対する救援・支援を目的に実施されています。

2018年度も「連合・愛のカンパ」の趣旨に沿い、



「社会への関与と共生と連帯」の具体的な取り組みを展開する目的で、加盟組合に対し協力を呼びかけています。

※各加盟組合・各組織で集約のうえお振込願います。本部および地連事務所でも受付を行っています。

- 【振込先金融機関】中央労働金庫 本店
- 【口座番号】普通預金1278710
- 【口座名義】サービス連合 特別カンパ
- 振込締切日(最終集約) 2019年6月21日(金)

今後の予定

●4月22日(月) 第18回エンパワーメント研修会

無料法律相談

一人で悩まずご利用ください

ご相談は、法律に関することでしたらどんな内容でも構いません(秘密厳守)。サービス連合の組合員は誰でも相談費用は無料でご利用いただけます。ただし、

訴訟の場合の弁護士費用などは別となります。東京の場合、相談時間の調整が必要ですので、できれば3日前までにサービス連合本部へご連絡下さい。地方の方に

は、電話または郵便による相談も受け付けています。いずれもサービス連合本部へご連絡下さい。なお、大阪は、電話受付のみとさせていただきます。

※無料法律相談ご希望の方は、上記以外にも直接東京共同法律事務所にて、1回に限りご相談いただけます。(詳細はサービス連合ホームページをご覧ください。)

サービス連合組織共済

サービス連合では、一人年間100円の組織共済掛け金を納入して頂き、以下の場合に弔慰金、災害見舞金を支給する組織共済を実施しています。次の事由が発生しましたら所属する労働組合を経由してサービス連合に申請して下さい。

● 詳細は、サービス連合ホームページをご覧ください。

● 死亡弔慰金
組合員・15万円、組合員

の配偶者・8万円、組合員が扶養する子供・3万円

● 災害見舞金
持家(自然災害除く)
全焼・全損壊・50万円、
半焼・半損壊・25万円、
相当な被害・3万円
※借家の場合の支給基準も
あります。

サービス連合社会貢献活動

(愛称:明日づくりプロジェクト)

サービス連合の「基本理念と運動の基本目標」にのっとり、社会・市民と幅広く連携し、公正な福祉社会や環境にやさしい社会の実現と平和産業に働く立場か

ら世界の恒久平和の実現をめざし、可能なかぎり積極的に国際連帯活動や社会貢献活動に取り組んでいます。



ろうきんなら ATMの 引出し手数料 **0円**だよ!

けっこう使える だからおすすめ!

たとえばコンビニでも

セブン銀行	イオン銀行	三井住友銀行	ATM LAWSON
-------	-------	--------	------------

他にもこんなところで使える

VIEW ALTE	ゆうちょ銀行	銀行・信金・信組	ATM
-----------	--------	----------	-----

あなたと わがちあう 次の一歩

ろうきん

ZENROSAINNEWS

本年6月、全労済から 「こくみん共済 coop」へ

「こくみん共済 coop」とは、 「こくみん みんなのために、共済というたすけあいの仕組みを提供する、 協同組合(coop)である」ことを表しました。

全労済は、さらに「たすけあいの輪」を広げ、より多くの方に生活の安心をお届けするため、 新しい姿を表す契機を「こくみん共済 coop」としました。

協力団体の皆さまと培ってきた労働者自主福祉による事業と運動をさらに強化・発展させ、 組合員の生活を支えています。

そして、その取り組みを生活者へも広く展開していきます。

【皆さまのご契約内容等に変更が生じることはありません。また、お手帳も不要です。】

全労済 こくみん共済 coop

全国労働者共済連帯協同組合